

ピクテ・ダイナミック・ アロケーション・ファンド 愛称:アルテ

追加型投信／内外／資産複合

第14期(決算日2025年2月17日)

作成対象期間：2024年8月16日～2025年2月17日

第14期末(2025年2月17日)	
基準価額	12,497円
純資産総額	2,628百万円
第14期	
騰落率	4.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

○書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・ダイナミック・アロケーション・ファンド」は、このたび、第14期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行い、信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

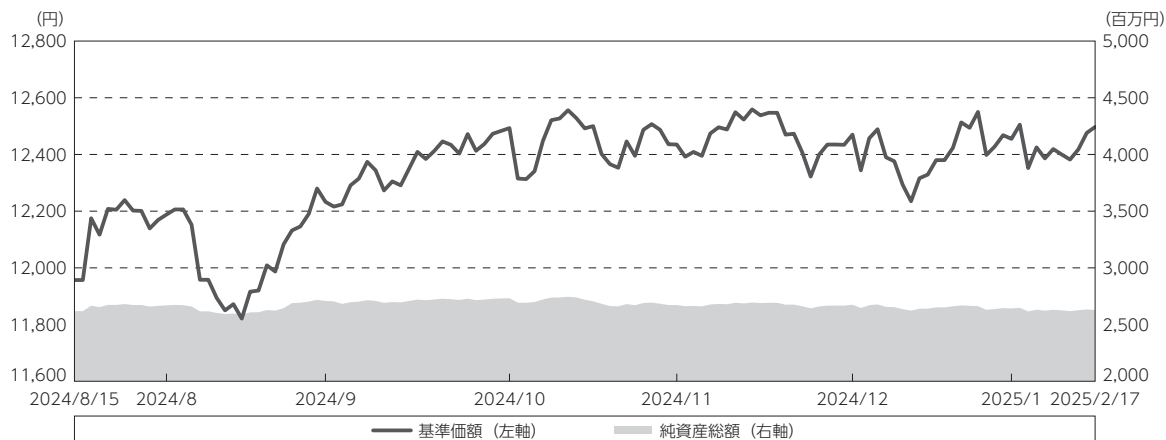
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：11,957円

期 末：12,497円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 4.5%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

上昇↑・実質的に組入れているオルタナティブ資産の価格が上昇したこと

下落↓・実質的に組入れている米ドルなどが円に対して下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2024年8月16日～2025年2月17日)

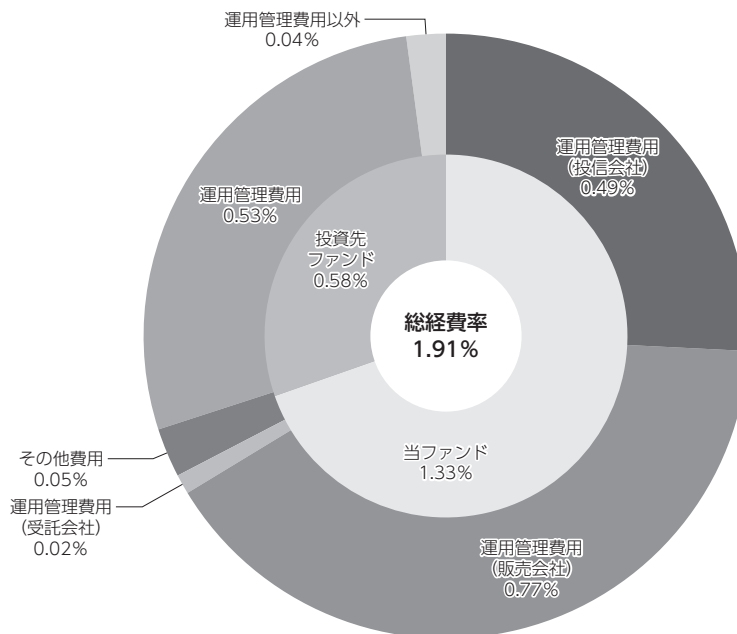
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	81	0.655	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(31)	(0.252)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.392)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.028	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.017)	・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用
合 計	84	0.683	
期中の平均基準価額は、12,379円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.91
①当ファンドの費用の比率	1.33
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.53
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04

(注) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。また、②の費用は投資先ファンドが組入れている投資信託証券の費用を含む場合があります。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) ③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移 (2020年2月17日～2025年2月17日)



	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日	2023年2月15日 決算日	2024年2月15日 決算日	2025年2月17日 決算日
基準価額 (円)	9,766	10,886	10,856	10,499	11,572	12,497
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	11.5	△ 0.3	△ 3.3	10.2	8.0
純資産総額 (百万円)	5,983	4,667	3,562	3,112	2,679	2,628

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の株式市場は、期初の2024年8月は、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の利下げ観測などを背景に上昇傾向となりました。9月初旬は米国の低調な経済指標から景気減速懸念が強まり下落しましたが、ECBの利下げやFRBが事前予想より大幅な利下げを決定したこと、中国の大規模な景気刺激策なども背景に上昇傾向が続きました。10月は、中東情勢への警戒感、FRBが追加利下げへ慎重な姿勢を示唆したこと、ユーロ圏の景況感の悪化などから上値の重い動きとなりました。11月は、ユーロ圏の景況感悪化やフランスの政治・財政への警戒感などから軟調な場面がありました。一方で、堅調な米国景気や良好な企業業績、FRBやECBの利下げ、トランプ次期政権の政策期待などから底堅い傾向が継続しました。12月以降は、FRBに対する利下げ期待の後退や米国のインフレ加速への警戒感などから上値の重い動きとなり軟調に推移しました。2025年1月後半以降は、米国長期金利の低下や中国の経済指標が堅調であったことなどから期末にかけて上昇しました。
- ・世界の国債市場は、期初の2024年8月から米国の景気後退への警戒感やインフレ圧力の低下、パウエルFRB議長による早期利下げの示唆、中東情勢の緊迫化などを背景に底堅く推移しました。9月中旬ごろまでは、FRBが事前予想より大幅な利下げを決定したことや、ECBも利下げを行ったことなどから上昇（利回りは低下）が続きました。その後は、FRBが米国の景気後退への懸念が薄まったとして追加利下げに慎重な姿勢を示したこと、株式市場の上昇傾向が続いたことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。11月後半は、米国のトランプ次期政権の政策がインフレ再燃につながるとの見方や、ユーロ圏の景気悪化懸念を背景にECBの大幅利下げ観測が強まったことなどから上昇（利回りは低下）しました。12月以降は、FRBが利下げを決定したものの、以後の追加利下げに慎重な姿勢を示したことなどから2025年1月中旬ごろまで下落（利回りは上昇）しました。期末にかけては、トランプ政権の対外関税強化による景気鈍化への警戒感などを背景に上昇（利回りは低下）しました。
- ・為替市場では、期初はFRBによる早期の大幅利下げ観測が強まったこと、日本銀行が利上げを決定したことなどから円高・米ドル安が進行しました。9月中旬以降は、FRBが大幅な利下げを決定したものの、追加利下げに慎重な姿勢を示唆したことなどから円安・米ドル高となりました。米国大統領選挙で関税強化などを主張するトランプ前大統領の当選で、米国のインフレに対する懸念が強まったことなどを背景に11月半ばごろまで円安・米ドル高が進行しました。その後は、米国のトランプ次期政権が経済と市場の安定を優先するとの見方が一部で広がったことなどから円高・米ドル安の推移となりました。12月以降は、米国の堅調な景気やインフレ加速への警戒感、日本銀行の追加利上げ見送り観測などを背景に円安・米ドル高となりました。2025年1月以降は、日本銀行の利上げ決定や追加利上げ観測などを背景に円高・米ドル安が進行しました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期 騰落率
	期首	期末	
PGSF－ダイナミック・アロケーション・ファンド	99.5%	99.0%	+5.3%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1%	0.1%	－0.0%

(注) “PGSF” は「ピクテ・グローバル・セレクトション・ファンド」の略称です。以下同じ。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ・グローバル・セレクトション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド>

債券（短期金融商品を含む）、株式、商品、貴金属、不動産、通貨等の資産に直接投資または当該資産に投資する投資信託や当該資産を原資産とするデリバティブ取引等を通じて投資してまいりました。

- ・2024年8月は、株式部分では、米国株式（プットオプション）や米国テクノロジー株式（プットオプション）を売却し、米国株式（先物）や米国テクノロジー株式（先物）を新たに組入れました。また、日本株式（先物）などの組入れを引き上げました。一方で、米国小型株式（先物）や欧州株式（先物）、香港株式（先物）などを売却し、日本株式などの組入れを引き下げました。債券部分では、世界ハイ・イールド債券の組入れを引き上げた一方で、米国超長期物価連動国債やユーロ建て短期ハイ・イールド債券を売却しました。
- ・9月は、株式部分では、主に米国クオリティ株式や米国テクノロジー株式（先物）の一部または全部を米国公益株式（ETF）や、米国金融株式（ETF）、米国小型株式（先物）などに入れ替えました。このほか、新興国株式（先物）や香港株式（先物）を組入れた一方、日本株式の組入れを一部削減するなどしました。債券部分では、米国長期国債を一部売却した一方、現地通貨建て新興国債券や世界ESG関連投資適格社債、英国長期国債を新たに組入れるなどしました。オルタナティブ部分では、コモディティ（ETF）を金に入れ替えるなどしました。
- ・10月は、株式部分では、主に米国株式（先物）や新興国株式（先物）を一部売却した一方、米国株式（ETF）や世界ESG関連株式を新規または追加で購入するなどしました。債券部分では、米国長期国債を一部売却した一方、世界ハイ・イールド債券を買い増すなどしました。オルタナティブ部分では、金の組入れを引き上げるなどしました。
- ・11月は、株式部分では、香港株式（先物）や環境関連株式を売却したほか、欧州株式（先物）の売り建てポジションを新たに構築しました。また、米国株式（ETF）から米国株式（先物）への入れ替えを行うなどしました。債券部分では、英国長期国債や世界社債の全部または一部を売却した一方で、米国超長期国債を買い増すなどしました。オルタナティブ部分では、金（ETF）を全部売却するなどしました。
- ・12月は、株式部分では、米国小型株式（先物）を全部売却した一方で、米国株式（先物）の組入れを引き上げました。このほか、米国株式（プットオプション）やフランス株式（コールオプション）を新規に買い建てするなどしました。債券部分では、米国超長期国債の組入れを削減しました。

・2025年1月は、株式部分では、米国株式（先物）や米国株式（個別銘柄）などを一部売却し、米国中型株式（先物）を新規に購入しました。また、フランス株式（コールオプション）を全部売却し、フランス株式（先物）や欧州株式（先物）を追加または新規で買い増しました。このほか、インド株式（先物）や新興国株式（先物）を一部また全部売却するなどしました。債券部分では、米国長期国債の組入れを小幅に引き上げるなどしました。オルタナティブ部分では、金を追加で購入しました。

<ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性と短期金融市場金利の確保を目指し運用を行ってまいりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第14期
	2024年8月16日～ 2025年2月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,715

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

世界の良好なマクロ環境や流動性が市場を下支えていることに加えて、足元のように引き続き市場がFRBの利下げ余地を織り込む局面においては、株式などリスク資産にとって良好な市場環境であると判断します。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行う方針です。

<ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド>

上記の環境下、株式部分ではやや強気のスタンスを今しばらく継続する方針です。ただし、米トランプ大統領の関税政策や、低コスト生成AI（人工知能）の開発などの市場に影響を与えうる不透明要因に対応すべく、地域やセクターの分散を意識した運用を行っていく方針です。債券部分では、米国におけるインフレや財政政策などを巡る不透明感を警戒し、国債の組入比率を抑制的な水準に維持するほか、地域間のアロケーションの見直しなども検討します。これらのほか、地政学リスクの高まりなどが警戒されるため、金などへの投資を通じたポートフォリオの分散も継続する方針です。

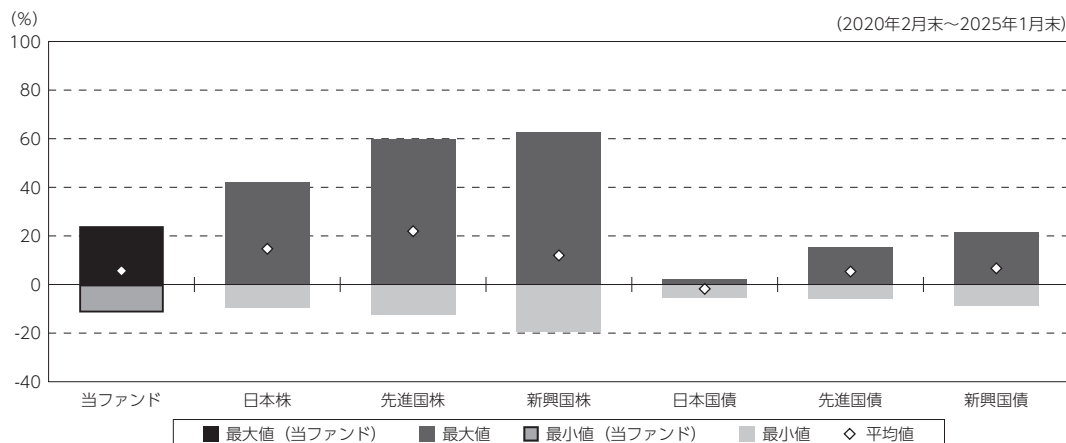
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2018年4月27日（当初設定日）から無期限です。
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行うことにより信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド受益証券 ②ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運 用 方 法	投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式、債券および金やREIT等のオルタナティブ資産等への投資ならびにデリバティブ取引を行います。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.0	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 11.5	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.6	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年2月から2025年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCI コクサイ 指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCI エマージング・マーケット 指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE 世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JP モルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2025年2月17日現在)

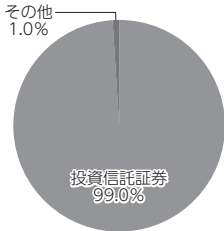
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第14期末
	%
ピクテ・グローバル・セクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド	99.0
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.1
組入銘柄数	2銘柄

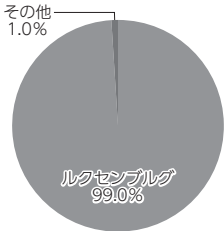
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

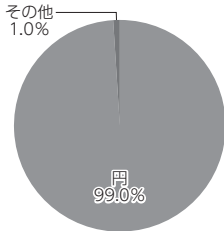
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

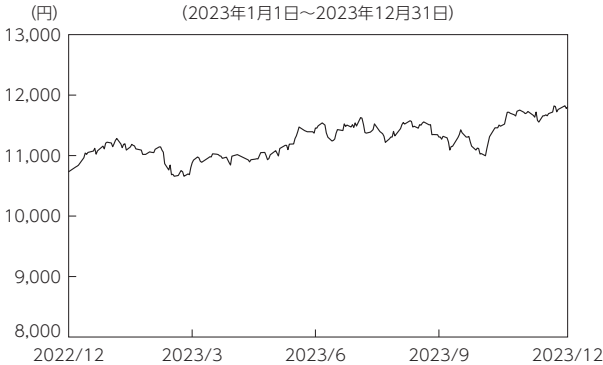
項 目	第14期末
	2025年2月17日
純 資 産 総 額	2,628,035,726円
受 益 権 総 口 数	2,102,855,083口
1万口当たり基準価額	12,497円

(注) 当期中における追加設定元本額は33,989,932円、同解約元本額は120,933,687円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーダイナミック・アロケーション・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

■組入上位10銘柄

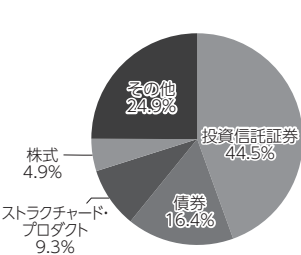
(2023年12月31日現在)

	銘柄	比率
		%
1	PICTET - QUEST GLOBAL SUSTAINABLE EQUITIES Z USD	9.5
2	PICTET AM US QUALITY PERP	9.3
3	PICTET - EUR SHORT TERM HIGH YIELD Z EUR	8.2
4	1.625% US TREASURY 22/27 -SR-	6.3
5	1.125% US TREASURY 23/33 -SR-	6.0
6	PICTET - JAPANESE EQUITY SELECTION Z JPY	5.8
7	PICTET - ROBOTICS Z USD	3.8
8	PICTET - STRATEGIC CREDIT Z USD	3.7
9	PICTET - EMERGING LOCAL CURRENCY DEBT Z USD	2.7
10	PICTET - ASIAN EQUITIES EX JAPAN Z USD	2.6
	組入銘柄数	30銘柄

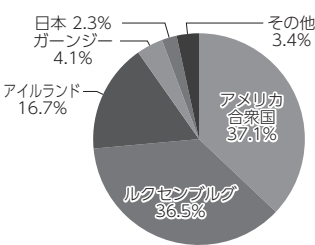
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

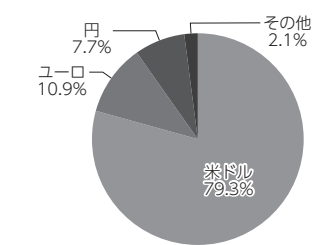
■資産別配分



■国・地域別配分



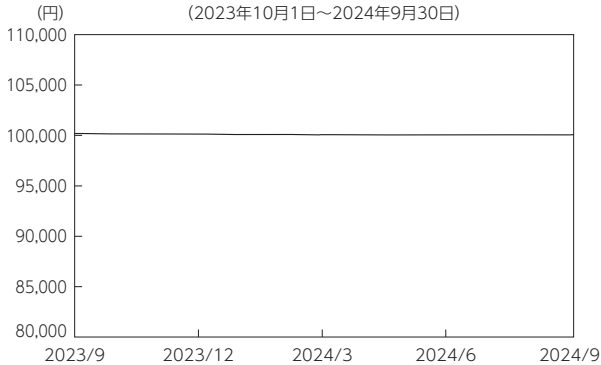
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

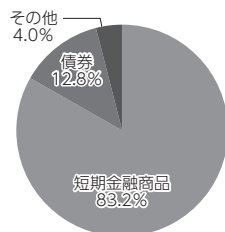
(2024年9月30日現在)

	銘柄	比率
		%
1	TBI JAPAN 30/09/24 -SR-	3.9
2	TBI JAPAN 15/10/24 -SR-	3.3
3	TBI JAPAN 10/12/24 -SR-	2.7
4	TBI JAPAN 07/10/24 -SR-	2.7
5	TBI JAPAN 18/11/24 -SR-	2.7
6	TBI JAPAN 16/12/24 -SR-	2.4
7	C. PAP. BELGIUM 29/11/24	2.0
8	TBI JAPAN 05/11/24 -SR-	1.8
9	CD NATIONAL BANK KUWAIT NY 20/12/24	1.6
10	TBI JAPAN 21/10/24 -SR-	1.6
	組入銘柄数	88銘柄

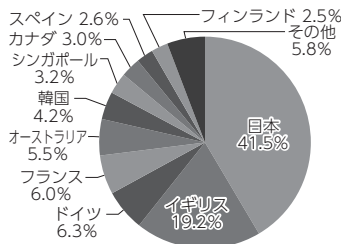
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

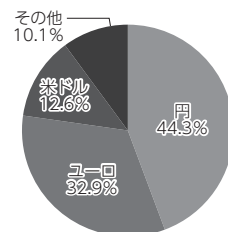
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。